

天王寺区将来ビジョン(概要版)

参考資料 3

「天王寺区 2.0～新しい区政運営のための骨太の方針～」

区の将来像



「みんなの「思い」が区政に反映されているまち」

「未来を担う人材が育成されているまち

～日本一の文教「都市」の実現～

「「命を守る政策」がしっかりと進められているまち」

「歴史的・文化的資産を活かして多くの人が集いにぎわうまち」

をめざします

【将来像を見据える期間】 地域としての区の将来像を見据える期間は平成 24 年度から 5 年間とします

区の特性とそれを踏まえた課題

①未来を担う人材の育成

- ・区内人口の約 46%が 40 歳未満で子どもや子育て世代が多い
- ・区民の教育に対する意識も高い
- ・私立高等学校など多くの学校園が集積



これらの地域特性を活かして、地域やこの国の未来を担う人材の育成に一層強く取り組み、「日本一の文教『都市』」をめざします

②高齢者地域福祉の強化

- ・65 歳以上高齢者の 4 割が独居世帯であり急病時や災害時の孤立化などが懸念



これまでの地域の活動とも連携を図りながら、新たな見守り体制の再構築に取り組みます

③「災害対策リテラシー*」の強化

- ・上町断層帯地震による被害想定(昼間発生時は、人口千人当たり換算死者数 9.2 人(24 区中第 2 位)、全半壊率 66% (同第 4 位)



みんなの命を守るため、区民一人ひとりの「災害対策リテラシー*」の強化による徹底した自助力の向上を図ります

④地域の資産を活かした戦略的なシティ・プロモーション*

- ・多くの歴史的・文化的資産、伝統行事等の情報を区内外へ効果的に発信できていない



これら他の区にはない、貴重な資産の効果的な情報発信を行い、まちのブランディング*を強化します

⑤新しい住民、若手世代などのサイレント・マジョリティ*も含めた区民の声の集約と地域活動の活性化

- ・近年のマンション建設に伴い増加している新住民、若手世代の声が十分に区政に反映されていない
- ・地域活動の情報が十分に届かず、活動に広がりが少ない



今後、新しい住民、若手住民も含めた幅広い区民の声の区政への反映、及び地域活動の更なる活性化に取り組みます
地域活動に関しては、団体間の連携も一層進める必要があります

施策展開の骨太の方針

1万2,000人区民の「声」に基づく新しい区政の実現

「みんなの『思い』が区政に反映されているまち」に向けて

1. 「区民の声」集約プロセスの強化

- ・ 区政会議の再構築
～区政有識者会議と区政戦略会議への二分化～
- ・ 戸別訪問型区民の声集約チーム～あなたの声をつなげ隊～
サイレント・マジョリティ*などの多様な声の集約



あなたの声をつなげ隊

「未来を担う人材が育成されているまち ～日本一の文教『都市』の実現～」に向けて

2. 「日本一の文教『都市』」をめざした人材育成の取組と海外人材の活用

- ・ 主に中高生を対象とした中長期スパンの「インターンシップ（職業体験）*」プログラムの導入
- ・ 企業・NPO法人と連携した新しい社会教育プログラムの開発・実施
- ・ 子どもの将来のための投資の促進
子育て支援サービスや乳幼児（0～2歳）の医療費自己負担額の償還などに使える
バウチャー制度*の検討など
- ・ 「子育てナビゲーション事業」の充実
仕事との両立など子育てに関する様々な悩みや不安を持つ世帯に対する、きめ細やかな相談支援
- ・ 待機児童の解消
保育所の誘致や個人実施型保育ママ事業*など
- ・ 「公立塾」（仮称）の設置
一定の所得水準以下等の世帯を対象とした通塾機会の提供
- ・ 在阪の留学生と社会・文化・経済等多分野での交流

「『命を守る政策』がしっかりと進められているまち」に向けて

3. お年寄り一人ひとりの命を守りぬく地域福祉

- ・ 「独居高齢者等見守りサポーター」（仮称）の創設
地域住民や区近隣の大学生などを中心に、独居高齢者等の家庭訪問を行い、生活状況を見守るほか障がい者世帯など、真に見守りが必要な世帯の把握と見守り対象の拡大
- ・ 介護サービス事業者等の現場ニーズを随時集約

『命を守る政策』がしっかりと進められているまち」に向けて

4. より多くの人の「災害対策リテラシー*」を向上する事業の追求

- ・区民巻き込みオペレーションの展開

家事・仕事に多忙な人のスケジュールにあわせた「出前講座」の実施

- ・「わかりやすく、確実に伝わる」災害対策情報の発信

- ・独居高齢者世帯や障がい者世帯等を対象とした家具固定グッズ取り付け支援の展開

- ・「興味を持ってもらえる、来てもらえる」防災訓練の追求

企業・自衛隊・消防などといった多様な災害対策アクター（主体）との連携

- ・東日本大震災被災自治体との「災害対策パートナーシップ」（仮称）の締結

- ・「地域重要課題解決応援制度」（仮称）の創設

斬新かつ優れた内容の取組の提案に対する奨励金

- ・災害用備蓄物資配備の推進、かまどベンチ*の設置

- ・女性用避難スペース確保、福祉避難所指定、避難所備蓄品充実、防災拠点へのハイパワー無線機*の配備

「歴史的・文化的資産を活かして多くの人が集いにぎわうまち」に向けて

5. 戦略的なシティ・プロモーション*の推進

- ・戦国史を気軽に楽しめるイベント「戦国博」（仮称）の開催

「天王寺区＝歴史のまち」というブランディング*の強化

インバウンド*観光推進の戦略の立案・推進

- ・JR 天王寺駅北口エリアの再開発に向けて

地元の意見を聴取し、「地域ビジョン」を確立

- ・グローバルビジネス*プランコンテスト等実施

起業を志す海外の優れた人材を誘致し、起業促進を強力に推進



三光神社

行政の可能性を広げるための、「挑戦」

1 資金捻出・調達・外部人材資源の公共への活用に「革命」を起こす！

- ・区民センターのNPOフリーオフィス化など管理方法の見直し
事務所スペースをNPOに無料で貸し付け、対価としてセンターを運営してもらうなど
- ・自治体特化型クラウドファンディングの導入
インターネットを通じて不特定多数の人々への比較的少額の資金提供の呼びかけ
- ・講堂等利用の促進～結婚式等各種イベント～
- ・貴重な地域人材資源を公共に活用するためのプロボノ活用システムの導入
※プロボノ…ラテン語で「公共善のために」を意味する pro bono publico の略称で
各分野の専門家が自身の知識・スキルを活かして社会貢献することを指しています

2 快適に利用できる区役所の追求！

- ・子ども連れでも安心して窓口利用してもらえる「キッズスペースの確保」
- ・お客様に安らいでもらえるよう「天王寺 名品の展示」
天王寺ゆかりの有名人のサインや区内の史跡、自然の写真などを庁舎内に展示
- ・天王寺区役所入り口前に「カフェスペース」
- ・事情、ニーズに応じた快適利用のための窓口対応への取組
- ・屋内緑化など、環境に優しい「水耕栽培システムの設置」

市政改革プランに基づく「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」

- ・連合振興町会エリア単位での課題の共有と解決に向けた取組の支援
- ・多様な協働による地域活動の活性化
- ・「天王寺区 区民栄誉賞」（仮称）の創設
優れた活動を長期にわたって続けてこられた団体の代表者や功労者への表彰

用語解説（五十音順）

インターンシップ	学生が一定期間企業などの中で研修生として働き、自分の将来に関連のある就業体験を行える制度
インバウンド	外から内に入ってくること。転じて、観光に関して、海外から来日する旅行者のこと
エス・エヌ・エス SNS（ソーシャルネット ワーキングサービス）	インターネット上で登録した会員を対象に提供されているインターネット上の交流の場
エム・シー・エー MCA無線機	「マルチ・チャンネル・アクセス」方式という複数の定められた周波数を複数の利用者が共同使用して通信するもので、広範囲な通信が可能な無線機
かまどベンチ	普段はベンチとして使用し、災害時には「かまど」として使用することができるもの
グローバルビジネス	世界に通用する事業展開を行うこと
個人実施型保育ママ事業	保育ママ(家庭的保育者)が、家庭的保育補助者とともに家庭的保育支援者や連携保育所から支援を受けながら、0歳児から2歳児までの児童を少人数で保育を行う事業
災害対策リテラシー	災害への対策を理解し、対応できるようにする能力
サイレント・マジョリティ	公の場で意思表示をすることのない大衆の多数派のこと
シティ・プロモーション	地域の魅力を創出し、それを国内外に発信することにより都市のブランド力を高め、「人」・「もの」・「情報」が活発に行き交う、元気で活力のある都市を創る活動
地域活動協議会	校区等地域を単位として、地域振興会等の地域団体と、マンション住民、企業、NPOなどこれまで地域活動にかかわりの薄かった、より幅広い人々等の参画のもと、「地域のことは自らの地域で決める」という基本に立ち帰り、新しい地域社会づくりを進める自律的な運営の仕組み。
中間支援組織	地域活動協議会の形成・運営にかかる積極的支援等を行うため、地域活動の担い手の発掘や育成、活動に役立つ情報提供、参画する人々の連携・協働のための橋渡しの役割を担う組織として、区役所内に設置

用語解説（五十音順）

デザインコンペ	事業などのデザイン案を募集し、選考により選ばれた案の応募者に、事業を発注すること
ニア・イズ・ベター	住民に近いところで行われる決定ほど望ましい、という地方分権の基本的な考え方
ハイパワー無線機	M C A無線機より通信可能距離が短い無線機
バウチャー制度	国や自治体などが目的を限定して個人を対象に補助金を支給する制度。所定の手続きにより引換券として支給する方式が多い。教育・保育・福祉などの公共サービスが対象で、利用者はその中から必要なものを選択し、引換券を提出してサービスを受ける
ブランディング	顧客や消費者にとって価値のあるブランドを構築するための活動
ライフライン	都市生活の維持に必要不可欠な、電気・ガス・水道・通信・輸送など
ワークショップ	講師の話を参加者が一方的に聞くのではなく、参加者自身が討論に加わったり、体を使って体験したりするなど、参加体験型、双方向性のグループ学習

区 の 目 標 (何をめざすのか)	区 の 使 命 (どのような役割を担うのか)
・みんなの「思い」が区政に反映されているまち ・未来を担う人材が育成されているまち～日本一の文教「都市」の実現～ ・「命を守る政策」がしっかりと進められているまち ・歴史的・文化的資産を活かして多くの人が集いにぎわうまち	・区民に対してさまざまな政策を提案し、区政の主役である区民に選択していただく。 ・地方自治の新たな地平を拓くことを区民とともにめざす。 ・施設の管理運営費の圧縮など徹底した歳出削減を行い、災害対策への予算の重点配分や、地域の未来を担う人材の育成、高齢者福祉の強化への取組を進める。

平成25年度 区運営の基本的な考え方(何に重点的に取り組むのかなど、選択と集中の方針を示す)
・区内の基礎自治に関する施策や事業について、区長が自らの権限と責任で政策を遂行していくためには、以前にもまして区民の区政に対するチェックの機会の担保が必要であることから、性別・年齢・居住年数等において多様な「サイレント・マジョリティ」の声を集約し、区政運営に反映させる ・区内人口の約半数が子ども・子育て世代であり、また区民の教育意識も高く、私立高等学校など多く集積していることから、これら地域特性を活かし未来を担う人材の育成に取り組み、日本一の文教「都市」をめざす ・区内65歳以上高齢者の4割が独居世帯であり、急病時や災害時の孤立化などが懸念されることから、これまでの地域の見守り活動とも連携を図りながら、新たな見守り体制の再構築を行う ・上町断層帯地震が発生すると大きな被害を受けると想定され、また高層マンションが激増している一方で行政や地域と連携した災害対策が十分ではないことから、区民一人ひとりの「災害対策リテラシー」の強化による自助力の向上を図る ・区内には歴史的・文化的資産が集積し、様々な伝統行事やイベントが行われているが、これらの情報を区内外に効果的に発信できていないことから、効果的な情報発信を行い、まちのブランディングの強化に取り組む ・各地域において近年のマンション建設に伴う新旧住民の交流や若手世代への地域活動の広がりが十分でなく、さらに活動団体間の連携もかならずしも十分ではないことから、地域一体となった地域課題の解決、地域活性化に取り組む「地域活動協議会」運営支援に取り組む ・防災や福祉といった分野への支出を強化するため、区が所管する各種施策事業を徹底的に見直す

全体概要

1 重点的に取り組む主な経営課題

主な経営課題	主な戦略	主な具体的取組(25年度 予算額)
経営課題1 【区民の声集約プロセスの強化】 区民の意見の区政への反映、地域別の課題の共有化と解消、改革を担い支える職員づくり・人材マネジメント	【1－1 区民の声の区政への反映】 ・多様なサイレント・マジョリティなども含めた区民の意見・評価の、区政運営および区において実施される本市事務事業への反映	【1-1-1】区政会議の開催と意見・評価の反映〔予算額 1,166千円〕 区政有識者会議と区政戦略会議への二分化 【1-1-3】戸別訪問型区民の声集約チームによる戸別訪問〔予算額 154千円〕 サイレント・マジョリティの声の能動的な意見集約
経営課題2 【「日本一の文教『都市』」をめざした人材育成の取組と海外人材の活用】 社会教育機会の充実、子どもの将来のための投資の促進、子育てナビゲーション、保育サービスの充実、一定の所得水準以下の世帯への通塾機会の提供、留学生との多分野での交流、海外人材の活用	【2－1 地域の未来を担う人材の育成】 ・中高生を対象とした企業インターンシップ（職業体験） ・企業・NPOと連携した教育プログラムの実践など学校外教育機会の提供 ・子育てを支援し、子どもの将来の投資を促す施策を推進 ・多様なニーズに対応する保育サービスの提供 ・一定の所得水準以下等の世帯を対象とした通塾機会の提供 ・区内の国際交流センターと連携した在阪留学生との交流	【2-1-1】社会教育機会の充実〔予算額 4,317千円〕 インターンシップの導入、小中学生が社会の仕組みを学ぶ「社会教育プログラム」の開発実施 【2-1-2】子どもの将来のための投資の促進〔予算額 ー〕 バウチャー制度などの制度設計 【2-1-4】保育サービスの充実〔予算額 42,638千円〕 保育所の誘致、保育ママ事業などによる保育所待機児童の解消 【2-1-5】公立塾（仮称）の設置の検討〔予算額 ー〕 【2-1-6】留学生との社会・文化・経済等多分野での交流〔予算額 ー〕
経営課題3 【お年寄り1人1人の命を守り抜く地域福祉】 高齢者見守り体制の構築、福祉現場のニーズ集約	【3－1 高齢者見守り体制の構築】 ・高齢者の生活や体調の異変を早急に察知して対応する体制の構築	【3-1-1】独居高齢者等見守りサポーター（仮称）制度の創設〔予算額 7,121千円〕 独居高齢者、高齢者のみ世帯への家庭訪問による見守り
経営課題4 【より多くの人の「災害対策リテラシー」を向上する事業の追求】 減災のための取組の強化、こどもが被害に遭わないための取組、迷惑駐輪防止の取組、区民の安全・安心を担う総合拠点としての区役所づくり	【4－1 減災のための取組の強化（事前の備え）】 ・区民の自助・共助に対する意識の向上、取組の強化 【4－2 減災のための取組の強化（被災後の備え）】 ・被災された区民の安全確保、避難生活にかかる環境の整備 【4－3 こどもの安全安心の確保】 ・自助（自分で自分を守る）の自覚の習得 ・通学路・公園等の安全確保	【4-1-1】区民巻き込みオペレーションの展開〔予算額 709千円〕 【4-1-3】家具固定グッズ取付け支援〔予算額 3,523千円〕 【4-1-5】東日本大震災被災自治体との連携〔予算額 ー〕 被災地の状況を区民に伝えることによる災害対策リテラシーの向上 【4-2-1】自宅等での被災生活の支援〔予算額 4,213千円〕 マンション等集合住宅を対象に「物資の備蓄拠点」設置、かまどベンチの設置 【4-2-2】防災拠点の充実〔予算額 6,032千円〕 女性のための避難スペース確保、福祉避難所の追加指定、備蓄物資の充実、MCA無線機の未配備防災拠点へのハイパワ－無線機の配備 【4-3-1】こどもが被害に遭わないための取組〔予算額 1,830千円〕 小学生防犯教室の実施、こども安全見守り防犯カメラの公設置
経営課題5 【戦略的なシティ・プロモーションの推進】 天王寺のまちのブランド力の強化、JR天王寺駅北口エリアの活性化	【5－1 天王寺のまちのブランド力の強化】 ・大坂の陣400周年にふさわしい、斬新かつ魅力的なイベントの実施と戦略的的魅力発信事業の展開 【5－2 JR天王寺駅北口エリアの活性化】 ・南の表玄関であるJR天王寺駅北口エリアのにぎわいの創出に向けた取組	【5-1-1】戦国博（仮称）の開催に向けた取組〔予算額 2,585千円〕 区民・企業からのアイデアを活用した事業の展開 【5-1-2】インバウンド観光推進戦略の立案・推進〔予算額 3,738千円〕 ギャップ調査・イメージ調査を踏まえた区のブランド力の強化 【5-2-1】JR天王寺駅北口周辺の商店街の活性化に向けたビジョンの立案〔予算額 ー〕
経営課題6 【市政改革プランに基づく「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」】 地域活動協議課の形成・活動支援、コミュニティビジネス化・ソーシャルビジネス化、地域活動の活性化支援、連携・協働のコーディネート、地域重要課題解決応援制度	【6－1 連合振興町会エリア単位での課題の共有と解決に向けた取組の支援】 ・中間支援組織と連携した地域活動協議会の形成支援 【6－2 多様な協働による地域活動の活性化】 ・地域住民同士の交流を促進するために地域の取組情報の積極的発信	【6-1-1】地域活動協議会の形成及び活動の支援〔予算額 15,938千円〕 【6-1-2】コミュニティビジネス化・ソーシャルビジネス化の支援〔予算額 ー〕 【6-2-2】地域活動の活性化への支援〔予算額 ー〕 【6-2-3】連携・協働のコーディネート〔予算額 ー〕 【6-2-4】地域重要課題解決応援制度〔予算額 325千円〕 地域課題の解決に資する斬新かつ優れた企画や取組の事業化の支援

2 ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営に向けた主な取組

取組項目	取組内容
快適に利用できる区役所の追求	・来庁者の快適度を向上させる取組の推進 子ども連れでも安心して窓口利用ができる「キッズスペース」設置、区民等から寄せられた「天王寺区のええとこ」写真等の展示、庁舎入口前に休憩用ベンチ等を設置 屋内緑化を図るため環境に優しい水耕栽培システムを設置
外部人材資源の公共への活用	・貴重な地域人材資源を公共に活用するためのプロボノ活用システムの導入
区民センターの運営管理費の縮減	・運営形態の変更による運営管理費の圧縮
新たな財源の確保 ・講堂利用など行政財産の目的外使用料収入の確保 ・クラウドファンディングなど寄付金収入の拡大 ・広告料収入の確保	・区内本市施設を活用した広告事業や行政財産の活用により、新たな自主財源を平成27年度までに1,000万円確保する。 区庁舎を利用した「人前結婚式」の具体化、自治体特化型クラウドファンディングの導入